



2025 年 10 月 20 日

各 位

会社名 新都ホールディングス株式会社
(コード番号：2776 東証スタンダード)
代表者名 代表取締役社長 塚本 明 輝
問合せ先 管理本部 長井 司
電話番号 03-5980-7002

簡易株式交付による栄新商事株式会社の子会社化に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社を株式交付親会社とし、栄新商事株式会社（以下「栄新商事」といいます。）を株式交付子会社とする株式交付（以下「本株式交付」といいます。）を実施することを決議し、株式交付計画を作成しましたのでお知らせいたします。

なお、当社は、会社法第 816 条の 4 第 1 項の規定に基づき、簡易株式交付の手続により株主総会の決議による承認を受けずに本株式交付をおこなう予定です。

記

1. 本株式交付の目的

(1) 当社グループの事業について

当社グループは、当社と連結子会社 5 社から構成されております。連結子会社は、当社の完全子会社である上海鋭有商貿有限公司、株式会社大都商会、並びに当社が 51.0%を出資する北都金属新材料株式会社、50.1%を出資する株式会社北山商事、50.2%を出資する龍一商事株式会社です。当社グループの主な事業は、「金属リサイクル事業」「プラスチックリサイクル事業」、「不動産関連サービス事業」および下記内容の「その他事業」です。

「金属リサイクル事業」

鉄、非鉄（アルミニウム・銅・ステンレス等）商材関連を仕入、加工処理（リサイクル）し、輸出および国内販売業務をおこなっております。

「プラスチックリサイクル事業」

国内外の廃プラスチックを仕入れ、再生ペレットや樹脂コンパウンドに加工し、輸出および国内販売業務をおこなっております。

「不動産関連サービス事業」

主に中華圏・在日中国人顧客を対象としたインバウンド不動産事業（開発・売買・仲介業務等）、および建物等の解体業務、土木事業をおこなっております。

「その他事業」

- ・衣料等海外ブランドの国内でのライセンス供与事業
 - ・カジュアルウェアの企画・生産委託・商品の卸売事業
 - ・AI 算力基盤を搭載した GPU 機器の国内販売・レンタル業務
 - ・AI データセンターの運営・管理業務
 - ・日用雑貨品、酒類等の販売、輸出入事業
 - ・産業廃棄物処理事業
- をおこなっております。

（２）子会社化する目的について

① 栄新商事の概要

栄新商事は 2008 年に設立され、京都府内に本社工場を有し、金属リサイクル事業を中核として「資源循環型社会の実現」を目指しています。電線・ラジエーター・給湯器・ガスメーター・シュレッダーなどから発生する非鉄金属や鉄スクラップを効率的に再資源化し、国内外の大手電線メーカー・精錬メーカー・銅箔メーカー・伸銅メーカーなどの製造工程へ、高品質な銅・アルミ・鉄製品を安定的に供給しています。

福井港・泉大津港を活用した物流ネットワークと最新設備（800 馬力シュレッダー、電線ナゲット機など）により、高効率・高精度の選別加工を実現したほか、複数の金融機関・商社・大手メーカーとの安定的な取引基盤を有し、循環型社会の構築と環境負荷低減の両立に取り組んでいます。

「誠実さをもって信用される商売を行う」「顧客の声を大切にする」「資源の再活用を通じ、次世代へ美しい地球をつなげていく」という理念を掲げ、サステナビリティへの取り組みも行っています。金属リサイクル事業を通じて、持続可能な社会の構築に貢献し、環境と経済の調和を追求している企業です。

第 16 期（2023 年 4 月から 2024 年 3 月 31 日）売上高 62 億 1,270 万円、経常利益 2,523 万円、当期純利益 3,010 万円、第 17 期（2024 年 4 月から 2025 年 3 月 31 日）売上高 180 億 7,971 万円、経常利益 2 億 3,090 万円、当期純利益 8,512 万円と、業績は顕著に伸長しています。

② 子会社化の経緯

当社社長と栄新商事会長福田卓也氏（当時社長）は 3 年前にリサイクル業界の交流会で知り合い、昨年 6 月より銅の取引を開始。その後両氏の関係を基に、本年 6 月初旬に資本提携による子会社化の提案を実施。栄新商事会長の前向きな回答を受け、社内検討の上、近畿圏での拠点確保および仕入れネットワーク強化による業績拡大が期

待できると判断しました。

当社は、現地調査およびデュー・デリジェンスの手続きを進めるとともに、栄新商事会長との協議を重ねました。その結果、2025 年 3 月期決算の内容を踏まえ、第三者による株価算定（2025 年 9 月 22 日付）に基づく交付比率で株式交付を実施することについて、栄新商事会長と 2025 年 10 月 1 日付で合意に至りました。

③ 株式交付を選択した理由

栄新商事会長が全株式譲渡を望まなかったことから、株式交付による M&A スキームを選択しました。当社グループは、2025 年 1 月期通期で黒字転換しつつも、主力事業の設備投資および運転資金確保を優先する必要がある、手元流動性の維持の観点から現金買収は適当でないと判断しました。

④ 子会社化による効果

当社の金属リサイクル事業は、株式会社北山商事・龍一商事株式会社の子会社化により主力事業の一つへ成長しています。さらに、栄新商事の子会社化によって京都府内に新たな拠点を確保し、関西圏での事業基盤を強化しました。これにより、広域における回収・選別・出荷ネットワークが整備され、安定した原料供給体制の確立と取引拡大を実現可能と判断しています。

2. 本株式交付の要旨

(1) 本株式交付の日程

株式交付計画承認の取締役会決議日	2025 年 10 月 20 日
株式交付子会社の株式の譲渡の申込期日	2025 年 11 月 19 日
株式交付の効力発生日	2025 年 11 月 20 日

(注 1) 本株式交付は、会社法第 816 条の 4 第 1 項の規定に基づき、簡易株式交付の手続により当社の株主総会の決議による承認を受けずにおこなうことを予定しております。

(注 2) 上記日程は、本株式交付に係る手続き進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、両社の合意により変更されることがあります。

(注 3) 本株式交付については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件としております。

(2) 本株式交付の方式

当社を株式交付親会社、栄新商事を株式交付子会社とする株式交付です。本株式交付

は、会社法第 816 条の 4 第 1 項の規定に基づき、簡易株式交付の手続により当社の株主総会の決議による承認を受けずにおこなうことを予定しております。また、当社は、本株式交付に係る株式交付子会社の株式の譲渡の申込期日である 2025 年 11 月 19 日までに、栄新商事の株主との間で、栄新商事の発行済株式 11,000 株のうち 5,600 株について、当社が本株式交付に際して譲り受ける株式交付子会社の株式の総数として譲渡しを受ける旨の総数譲渡し契約を締結することを予定しております。かかる総数譲渡し契約が締結された場合には、会社法第 774 条の 6 の規定に基づき、同法第 774 条の 4（株式交付子会社の株式の譲渡しの申込み）および同法第 774 条の 5（株式交付親会社が譲り受ける株式交付子会社の株式の割当て）に定める手続はおこないません。

（３）本株式交付に係る割当ての内容（株式交付比率）

当社は、栄新商事の普通株式 1 株に対して、当社の普通株式 1,071.5 株を割当て交付いたします。なお、当社が本株式交付により栄新商事の株式に係る割当てとして交付する当社の普通株式は、全て当社が新規に発行する株式です。当社と栄新商事の株式交付は、栄新商事普通株式 5,600 株、当社株式 6,000,400 株です。2025 年 9 月 30 日時点における当社の発行済株式総数 47,377,100 株に対する栄新商事の 100%株主の栄新商事会長の福田卓也氏の株式保有割合は、本株式交付の実施によって 12.66%となります。本株式交付に際して当社が栄新商事の株式の譲渡人に交付する当社の株式の数に 1 株に満たない端数が生じた場合には、会社法第 234 条の規定により、その端数の合計数（その合計数に 1 に満たない端数がある場合は切り捨てるものとします。）に相当する当社の普通株式を売却し、その端数に応じてその代金を当該譲渡人に交付いたします。

（４）本株式交付に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

株式交付子会社である栄新商事は、新株予約権および新株予約権付社債を発行していません。

3. 本株式交付に係る割当ての内容の根拠等

（１）割当ての内容の根拠および理由

当社は、株式交付比率の決定にあたり、その公平性・妥当性を確保するため、当社及び栄新商事から独立した第三者算定機関である株式会社 HGK コンサルティング（以下「HGK」といいます。）に株式交付の算定を依頼しました。当社は、HGK から提出を受けた株式交付比率の算定結果をふまえ、両社の財政状況・資産状況・将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、慎重な検討を重ねてまいりました。その結果、当社は、上記 2. 上記 2.（３）「本株式交付に係る割当ての内容（株式交付比率）」に 記載のとおりとすることが妥当なものであり、それぞれの株主の利益に資するとの判断に至りました。

（２）算定に関する事項

①算定機関の名称並びに当社および栄新商事との関係

当社は、当社並びに栄新商事から独立した第三者算定機関である HGK に依頼し、2025 年 9 月 22 日付で、栄新商事の株式価値に関する算定書を取得いたしました。現時点において、株式価値に関する算出根拠の数値に変更がないため、当該算定結果を使用いたします。なお、HGK は当社および栄新商事の関連当事者には該当せず、当社および栄新商事との間で重要な利害関係を有しておりません。

②算定の概要

当社株式については、東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法（当社と栄新商事の株式交付に関する合意日 2025 年 10 月 1 日を算定基準日とし、算定基準日の終値および算定基準日から遡る、1 か月、3 か月、6 か月の各期間の株価終値の出来高加重平均）を採用いたしました。株価については、近時の値であるほうが、最近のトレンドを反映しやすいという利点がある一方で、期間が短期であると、一時的な要因による価格変動の影響を受けるという問題があり、いずれの期間がベストであるとも判断できないため、これらの値の最小値から最大値を市場株価法による算定結果としております。

採用手法	算定結果（円）
市場株価法	143.89～162.74

HGK は、栄新商事の株式について、非上場会社であるため市場株価が存在せず、将来清算する予定のない継続企業であるため、DCF（ディスカウント・キャッシュ・フロー）法による算定を採用いたしました。算定については、栄新商事が作成した 2026 年 3 月期～2030 年 3 月期までの財務予測を基本として、将来キャッシュ・フローを算定し、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価し、算定しております。なお、算定の対象とした財務予測に大幅な増減益は見込んでおりません。

HGK が算定した、栄新商事普通株式の 1 株当たりの株式価値の算定結果は以下のとおりです。

採用手法	算定結果（円）
DCF 法	120,454～224,175

HGK は、栄新商事の株式価値の算定に際して、当社から提供を受けた情報および一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの情報が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性および完全性の検証をおこなっておりません。また、栄新商事と当社および当社グループの資産または負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産、各負債の分析および評価を含め、独自に評価、鑑定または査定をおこなっておりません。加えて、栄新商事と当社の財務予測については両社の経営陣による現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

＊直近の決算に於ける 1 株当たり純資産の比較

新都ホールディングス (2025/1)	栄新商事(2025/3)
36.85 円	28,284 円

③交付株式数を 6,000,400 株に決定した経緯

当社は今回の株式交付において、簡易株式交付の方法を用い、全て株式で交付することとしました。株式交付で譲渡される栄新商事の株式数の下限は、発行済み株式数 11,000 株の 50%超である 5,600 株となります。株価算定結果の栄新商事の 1 株あたりの株式価値は、120,454 円から 224,175 円までの間であり、5,600 株の価額は 674,542,400 (120,454 円 x 5,600 株) 円から 1,255,380,000 (224,175 円 x 5,600 株) 円となります。一方で、栄新商事に対し、交付比率を算定する最終資料として、当社株式の市場価格は、2025 年 9 月 30 日交渉時 1 ヶ月平均 162.63 円、3 ヶ月平均 155.01 円、6 ヶ月平均 143.69 円、最大で 8,736,725 (栄新商事の最大の 5,600 株総額 1,255,380,000 円 ÷ 当社の最小市場価格 143.69 円) 株となり、最小で 4,147,712 (栄新商事の最小の 5,600 株株式総額 674,542,400 円 ÷ 当社の最大市場価格 162.63 円) 株となり、栄新商事会長である福田卓也氏と交渉を重ね、栄新商事株式 1 株に対し、当社株式 1,071.5 株という交付比率で合意いたしました。結果、栄新商事株式 5,600 株に対して当社株式 6,000,400 株を交付することといたしました。

(3) 上場廃止となる見込みおよびその事由

当社が上場廃止となる見込みはありません。

(4) 公正性を担保するための処置

当社は、本株式交付における株式交付比率の公正性・妥当性を確保するため、上記 3.(2)「算定に関する事項」に記載のとおり、両社から独立した第三者算定機関に株式交付比率の算定を依頼することとし、その算定結果の提出を受けました。当社はかかる算定結果を参考として、栄新商事会長と慎重に交渉・協議をおこない、その結果両方で合意された株式交付比率により本株式交付をおこなうことといたしました。

4. 株式交付当事会社の概要

(1) 株式交付親会社

(1) 名称	新都ホールディングス株式会社																				
(2) 事業内容	金属・プラスチックリサイクル業務 不動産関連業務 等																				
(3) 設立年月日	1984 年 1 月 26 日																				
(4) 本店所在地	東京都豊島区北大塚 3 丁目 34 番 1 号																				
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 塚本 明輝																				
(6) 資本金の額	2,874,705,930 千円 (2025 年 9 月 30 日現在)																				
(7) 発行済株式数	47,377,100 株 (2025 年 9 月 30 日現在)																				
(8) 事業年度の末日	1 月 31 日																				
(9) 従業員	13 名 (単体) (2025 年 9 月 30 日現在)																				
(10) 主要取引先	浙江恒逸集团有限公司、株式会社 MJ 東和株式会社、日本興商株式会社、マキウラ鋼業株式会社																				
(11) 大株主および持株比率	<table> <tr><td>北山 聡明</td><td>15.89%</td></tr> <tr><td>塚本 明輝</td><td>8.56%</td></tr> <tr><td>DADU (HONG KONG) CO., LIMITED</td><td>8.52%</td></tr> <tr><td>INTERACTIVE BROKERS LLC</td><td>4.11%</td></tr> <tr><td>Futu Securities International (Hong Kong) Limited</td><td>3.91%</td></tr> <tr><td>任 軍</td><td>3.07%</td></tr> <tr><td>田賀 健太郎</td><td>2.80%</td></tr> <tr><td>CITIC Securities Brokerage (Hong Kong) Limited</td><td>2.68%</td></tr> <tr><td>馮 海軍</td><td>2.30%</td></tr> <tr><td>Phillip Securities (Hong Kong) Limited</td><td>1.93%</td></tr> </table> (2025 年 1 月 31 日現在)	北山 聡明	15.89%	塚本 明輝	8.56%	DADU (HONG KONG) CO., LIMITED	8.52%	INTERACTIVE BROKERS LLC	4.11%	Futu Securities International (Hong Kong) Limited	3.91%	任 軍	3.07%	田賀 健太郎	2.80%	CITIC Securities Brokerage (Hong Kong) Limited	2.68%	馮 海軍	2.30%	Phillip Securities (Hong Kong) Limited	1.93%
北山 聡明	15.89%																				
塚本 明輝	8.56%																				
DADU (HONG KONG) CO., LIMITED	8.52%																				
INTERACTIVE BROKERS LLC	4.11%																				
Futu Securities International (Hong Kong) Limited	3.91%																				
任 軍	3.07%																				
田賀 健太郎	2.80%																				
CITIC Securities Brokerage (Hong Kong) Limited	2.68%																				
馮 海軍	2.30%																				
Phillip Securities (Hong Kong) Limited	1.93%																				
主要取引銀行	きらぼし銀行																				

最近 3 年間の業績

(単 位 : 千 円)	新都ホールディングス株式会社 (連結)		
決 算 期	2023 年 1 月期	2024 年 1 月期	2025 年 1 月期
純 資 産	1,254,592	845,893	1,669,360
総 資 産	1,995,509	1,412,795	6,041,965
1 株 当 た り 純 資 産 (円)	38.12	25.75	36.57
売 上 高	4,019,669	6,293,269	12,296,801

営 業 利 益	▲209,518	▲295,812	42,892
経 常 利 益	▲198,114	▲271,250	49,460
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	▲212,477	▲394,067	16,543
1 株当たり当期純利益	▲7.57	▲12.35	0.45
1 株当たり 配当金（円）	—	—	—

（２）株式交付子会社

(1) 名称	栄新商事株式会社
(2) 事業内容	金属スクラップの回収、加工、輸出、販売、中古機器、中古自動車用バッテリーの回収、輸出、電子基板の回収、販売
(3) 設立年月日	2008 年 4 月 9 日
(4) 本店所在地	京都府宇治市広野町八軒屋谷 16-2
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大畑弘義
(6) 資本金の額	70,000 千円（2024 年 3 月 31 日現在）
(7) 発行済株式数	11,000 株（2024 年 3 月 31 日現在）
(8) 事業年度の末日	3 月 31 日
(9) 従業員	33 名（単体）（2025 年 3 月 31 日現在）
(10) 主要取引先	三祥貿易、和光金属㈱ ㈱鈴木商事
(12)大株主および持株比率	福田卓也（栄新商事会長）100.00%（2025 年 3 月 31 日現在）
(13) 当事会社間の関係等	資本関係：該当事項はなし
	人的関係：該当事項はなし
	取引関係：廃金属の売買取引あり
	関連当事者への該当状況：該当事項はなし
(14) 主要取引銀行	りそな銀行 南都銀行 京都信用金庫 日本政策金融公庫

最近 3 年間の業績

(単位：千円)	栄新商事株式会社		
決算期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
純資産	201,844	231,945	317,067
総資産	2,660,150	2,591,647	3,689,274
1 株当たり純資産（円）	18,349	21,086	28,824
売上高	5,644,491	6,318,092	18,145,424
営業利益	104,684	45,540	262,508
経常利益	82,891	25,230	230,909
当期純利益	83,965	30,100	85,121
1 株当たり当期純利益（円）	7,633	2,736	7,738
1 株当たり配当金（円）	—	—	—

5. 本株式交付後の状況

本株式交付後の当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金の額

および決算期について上記「4. 本株式交付当事会社の概要」に記載の内容から変更はありません。

6. 会計処理の概要

本株式交付は、企業結合に関する会計基準における取得に該当する見込みです。本処理により、のれん（もしくは負ののれん）が発生する見込みですが、現時点では確定していません。

7. 今後の見通し

本株式交付による 2026 年 1 月期業績への影響につきましては、現在精査中であり、2025 年 1 月期決算短信において公表済の 2026 年 1 月期の業績予想には織り込まれておりません。今後、栄新商事株式会社の子会社化に伴う当社グループ業績への具体的な影響が判明次第、速やかにお知らせいたします。

なお、当社の役員構成、管理部門の体制には変更はありません。

また、本株式交付に伴う主要株主の異動につきましては、2025 年 10 月 20 日付の「主要株主の異動のお知らせ」をご参照ください。

以上